

第 33 回（平成 22 年度）労働関係図書優秀賞



『若者と初期キャリア
——「非典型」からの出発のために』
(勁草書房)

小杉 礼子（労働政策研究・研修機構統括研究員）

第 11 回（平成 22 年度）労働関係論文優秀賞

酒井正（国立社会保障・人口問題研究所研究員）
「就業移動と社会保険の非加入行動の関係」
（『日本労働研究雑誌』 No.592（2009 年 11 月号））

戸田淳仁（株リクルート ワークス研究所研究員）
「職種経験はどれだけ重要になっているのか——職種特殊的人的資本の観点から」
（『日本労働研究雑誌』 No.594（2010 年 1 月号））

平成 22 年度労働関係図書・論文優秀賞審査委員
(敬称略：50 音順)

猪木 武徳	国際日本文化研究センター所長
今野浩一郎	学習院大学教授
大橋 勇雄	中央大学教授（座長）
左山 政樹	読売新聞社会保障部次長
諏訪 康雄	法政大学教授
中村 圭介	東京大学教授
西村健一郎	同志社大学教授
樋口 美雄	慶應義塾大学教授
守島 基博	一橋大学教授

【労働関係図書優秀賞】

第33回（平成22年度）労働関係図書優秀賞は、小杉礼子氏の『若者と初期キャリア——「非典型」からの出発のために』（勁草書房）に決定した。

本賞は、労働政策研究・研修機構が読売新聞社の後援のもとに実施しているもので、労働に関する優秀図書を表彰することにより、労働問題に関する一般の関心を高めるとともに、労働に関する総合的な調査研究の発展に資することを目的としている。今回の選考は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの1年間に新たに刊行された単行本で、日本人の編著による図書、外国人の著作の場合には日本語で書かれた労働に関する図書を対象として行われた。

平成22年6月2日の第1次審査委員会では、当該期間中の刊行物リストや出版社からの応募作リスト等をもとに、右記の8作品を最終審査対象として取り上げることとした。

次いで8月9日の第2次審査委員会において、これら各著作について順次、入念に討議・検討を行い、小杉氏の作品を本年度の受賞作と決定した。

《授賞理由について》

評者：中村 圭介

学校から職業への移行がうまくいかない若者たち。社会に出ても不安定雇用、失業を繰り返したり、非労働力化する若者たち。90年代後半以降の環境変化の中で、そうした選択を自らが行った、いや、そうすることを迫られた若者たちが増えてきた。本書は暖かい、しかし冷静な眼差しで彼らの姿を描いた労作である。フリーターやニートになること、それ自体を否定しているわけではない。いつの日にか「一人前に仕事がこなせるようになり、経済的な自立を果たし、家族形成ができるように」なってほしい。そのための脱出口を探したい。これが本書を貫く太い一本の糸である。

だが、それはさほどたやすいことではない。学校を出て最初に就く仕事为非正規だったり、あるいは仕事に就かなかつたりすると、そこから脱出することはなかなか難しい。特に高卒、女性の場合はそうである。低収入、不安定雇用の状態から抜け出せるのは1/2から1/3程度にすぎない。非正規や失業あるいは無業のまま年齢を重ねれば、さらに脱出が難しくなる。心を痛めるのは、彼らがそうした選択をしてしまうことに、彼らが育ってきた家庭環境がどうも影響を及ぼしているそうだとということだ。子供は親を選べない。だが、親や家庭の影響からは逃れられない。個人として対応が難しく、また個人にのみ原因があるのではないならば、社会として支援策を講じていく必要がある。彼らは私たちの未来を担う大切な人々である。

仕事意識の醸成と職業能力の獲得。これが脱出の鍵である。非正規の若者たちは正社員の若者たちと比べれば、確かに研修や企業支援のセミナーに参加することも少なく、職業訓練機関を利用することも少ない。だが、企業の支援を受けて自己啓発を行っていたり、研修などに参加していれば、非正規といえども、収入は上がり、自らの能力評価も高くなるようだ。正社員の能力開発に熱心な事業所では非正規への能力開発も積極的である。そうした事業所は非正規に対しても能力評価を行い、その結果を昇進や報酬に反映させることが多く、正社員への登用制度を設けていることも多い。一つの脱出ルートとなりうる。

だが、企業の能力開発の恩恵を受けない非正規の若者も当然、存在する。彼らに仕事意識を植えつけ、職業能力を獲得させていくためには何をすべきか。学校、労働行政、地方自治体などが一体となって取り組むべき課題がここにある。

「ある事象に対する熾烈な問題関心、その解決に対する激しい情熱こそが、社会科学の認識の起点である」。本書を読み終わって私の胸に浮かんできたのは、師である氏原正治郎先生のこの言葉であった。

- ・小杉礼子著『若者と初期キャリア——「非典型」からの出発のために』（勁草書房）
- ・白波瀬佐和子著『日本の不平等を考える——少子高齢社会の国際比較』（東京大学出版会）
- ・太郎丸博著『若年非正規雇用の社会学——階層・ジェンダー・グローバル化』（大阪大学出版会）
- ・中村二郎・内藤久裕・神林龍・川口大司・町北朋洋著『日本の外国人労働力——経済学からの検証』（日本経済新聞出版社）
- ・藤内和公著『ドイツの従業員代表制と法』（法律文化社）
- ・三井正信著『現代雇用社会と労働契約法』（成文堂）
- ・山口一男著『ワークライフバランス——実証と政策提言』（日本経済新聞出版社）
- ・山本寛著『人材定着のマネジメント——経営組織のリテンション研究』（中央経済社）

《受賞のこぼ》

小杉 礼子



私の著書『若者と初期キャリア——「非典型」からの出発のために』が本賞を受賞することになった、とお電話いただいたのは夏季休暇で自宅にいたときでした。伝統ある本賞をいただけるとは夢にも思ってもいなかっただけに、にわかには信じられない言葉でした。今回の受賞は、ひとつのテーマを長く追いつけてきたことへのごほうびか、今はそんな形で咀嚼しています。

私は、過去と未来のある個人の視点で職業を捉える「キャリア」という考え方が大変好きで、この見方にこだわって若者が学校から離れて社会の一人前の構成員となる過程を調査・分析してきたのですが、考えれば 30 年近くそうした調査に関わってきました。とりわけ学校教育と職業生活との間の「就職」というつながりと「職業能力」形成の連続性に関心を持ってきました。90 年代初めの不況以降、新卒市場は長期にわたって冷え込み、職業生活への移行が円滑に進まない若者たちが滞留し、2000 年代になって「フリーター」はやっと労働問題として認識されるようになりました。わが国では学校卒業時に正社員として就職することがあまりに当然視されてきたために、そこから外れた若者たちの存在とその課題は社会的な関心をもたれなかったのだと思います。その若者たちのキャリアの変動について、ここ 10 年ぐらいにわたって取り組んできた実態調査と統計分析をまとめ、昨年、博士論文として名古屋大学に提出しました。本書はこの論文を、新規学卒就職以外の職業生活への移行経路（＝「非典型」からの出発）に焦点を置く形で再構成したものです。

私の研究者としてのスタートは、現在の勤務先である労働政策研究・研修機構につながる雇用促進事業団職業研究所への入所からです。学問の自由を標榜する大学と違い、政策研究所で同じテーマを長きに亘って追えたことは、大変幸運であり、理解ある上司・同僚に恵まれたからできたことです。本章受賞に当たって改めて思うのは、政策研究所における若い研究者の専門性の構築の重要性です。研究の政策貢献は今後、さらに必要性が高まると思えますが、そのためには、研究者の専門性を高め、育てていくことに時間をかけていく必要があると思います。本書自体からは少し離れた結語になってしまいましたが、後輩のことを思いながら、今回の受賞に対して心から御礼申し上げます。

こすぎ・れいこ 労働政策研究・研修機構統括研究員。東京大学文学部社会学科卒業、名古屋大学博士（教育学）。主な著作に『フリーターという生き方』（勁草書房、2003 年）、『フリーターとニート』（編著、勁草書房、2005 年）等。教育社会学、キャリア形成論専攻。

【労働関係論文優秀賞】

本賞は労働に関する新進研究者の総合的な調査研究を奨励し、もって当該分野の研究水準の向上を図るとともに、労働問題に関する知識と理解を深めることを目的としており、今年で11回目を迎える。

今回の選考は平成21年4月1日から平成22年3月31日までの1年間に新たに発表されたもので、編著書に収録された雑誌未発表の論文を含む、日本人の論文または外国人による日本語の論文を対象として行われた。

平成22年6月2日の第1次審査委員会を経て、8月9日の第2次審査委員会では下記の7点を審査対象に取り上げて検討した結果、第11回（平成22年度）労働関係論文優秀賞として、酒井正氏の「就業移動と社会保険の非加入行動の関係」（『日本労働研究雑誌』No.592）、戸田淳仁氏の「職種経験はどれだけ重要になっているのか——職種特殊的人的資本の観点から」（『日本労働研究雑誌』No.594）の2作を決定した。

（著者名50音順）

- ・池田心豪「介護期の退職と介護休業——連続休暇の必要性和退職の規定要因」（『日本労働研究雑誌』No.597）
- ・梅崎修・南雲智映「終戦直後における賃金制度の変動——「経営協議会」史料（1945～1949）の分析」（『日本労働研究雑誌』No.596）
- ・乙部由子「正社員女性が育児休業制度を取得後、就業継続する要因——スーパーマーケット6社の事例分析」（『大原社会問題研究所雑誌』No.614）
- ・酒井正「就業移動と社会保険の非加入行動の関係」（『日本労働研究雑誌』No.592）
- ・竹内倫和・竹内規彦「新規参入者の就職活動プロセスに関する実証的研究」（『日本労働研究雑誌』No.596）
- ・戸田淳仁「職種経験はどれだけ重要になっているのか——職種特殊的人的資本の観点から」（『日本労働研究雑誌』No.594）
- ・藤本真「事業再生過程における労働組合の役割」（『日本労働研究雑誌』No.591）

酒井正「就業移動と社会保険の非加入行動の関係」

評者：大橋 勇雄

公的年金の納付率の改善は、人口が高齢化するわが国で益々喫緊の問題になってきている。なぜ国民皆年金の原則にありながら、非加入・未納の者が多いのだろうか。本論文はこの問題を就業移動にともなう「手続きのし忘れ」に着目して分析している。具体的には、正規雇用から無職、もしくは短時間雇用などの不安定就業に移動した未婚女性が厚生年金から国民年金への移行手続きをし忘れたことが納付率を低下させている原因ではないかを、パネル・データを用いて分析している。分析の結果は、残念ながら筆者が予想したものではない。無職や非正規への就業移動は国民年金への非加入に対してむしろマイナスの効果を示し、従来の研究が教えるように、無職の状態が長く続いたために、流動性制約が働き、非加入となっている状況が観測されている。

こうした分析結果にもかかわらず、本論文が労働関係論文優秀賞を受賞した理由は二つある。一つは、将来を囑望される若手研究者として論文がきちんとした分析枠組みと手続きのもとによく整理されて書かれていることである。データの取り扱いも丁寧であり、高く評価された。もう一つは、取り組まれた問題が将来にわたっても極めて重要な問題であり、この分野をさらに追及してほしいという審査委員の期待である。特に、無職になりがちな者が同時に非加入になりやすい性向をもつという発見は、就業の不安定な者がセーフティネット面でも脆弱な状況にあることを意味し、わが国の社会保険制度のあり方について根本的な問いかけを行っている。これらは本賞の受賞に十分に値する。

酒井正

さかい・ただし 国立社会保障・人口問題研究所研究員。2005年慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程単位取得退学。博士（商学）。主な業績に「社会保険料の事業主負担と賃金・雇用の調整」国立社会保障・人口問題研究所編『社会保障財源の効果分析』（東京大学出版会、2009年）、「試練の中のアメリカ低所得者支援——労働市場との関係を巡る近年の定量的研究結果を踏まえて」『海外社会保障研究』No.171 pp.47-61、2010年。労働経済学、社会保障論専攻。

戸田淳仁「職種経験はどれだけ重要になっているのか——職種特殊的人的資本の観点から」

評者：猪木 武徳

タイトルに示されたテーマに計量手法で取り組んだ戸田論文は、問題設定、データ、分析方法、結果の提示など、すべてが明快で読みやすい。著者がそれぞれの作業のもつ限界と問題点を十分認識しつつ仮説検定を行っており、結論も強く主張できないことをわかまえているのは好感が持てる。ただこの論文には、概念的な、そして統計資料的な面で弱点がある。

戸田論文では、市場性のある仕事能力として、他企業であっても同じ職種であれば通用する「職種特殊的人的資本」の概念とその測定が中心となっている。問題は、この「同じ職種」という概念の議論が不十分で極めて曖昧なまま計量分析に入っており、データとして、職種を（他に利用可能なデータが存在しなかったとは言え）職業大分類の9職種に広げたままで推定と検定を敢行していることである。

統計的な作法にしたがった論文としては一定の評価は与えられるが、残念ながらこのままでは「雲を踏んでいるようで」、分析の対象に関する確かなイメージはわからない。ただ評者がこの論文に好感を持ったのは、戸田氏が自らの作業の問題点を十分承知しており、特に今後のパネルデータの充実に期待するだけではなく、本論文の最後に記されているように「ごく一部の職種に限定して詳細に調査していくこと」の重要性を意識している点である。是非とも、転職と職種経験について実態に迫るような調査を行うことを期待したい。その将来への期待を込めつつ本論文を評価した。

戸田淳仁

とだ・あきひと (株)リクルート ワークス研究所研究員。2008年慶應義塾大学大学院経済学研究科単位取得退学。主な業績に「企業による教育訓練とその役割の変化」樋口美雄ほか編『労働市場設計の経済分析——マッチング機能の強化に向けて』（共著、東洋経済新報社、2005年）、「子どもの数・出生順位と教育費との関係——子どもの質・量のトレードオフに関する実証分析」『家計経済研究』88号、2010年。労働経済学、応用計量経済学専攻。

●これまでの「労働関係図書優秀賞」受賞作品●

年度	回	受賞者	受賞作	出版社
昭和 53	1	小池和男	『職場の労働組合と参加』	東洋経済新報社
		高田晴雄	『労働経済学のフロンティア』	総合労働研究所
54	2	菅野和夫	『争議行為と損害賠償』	東京大学出版会
		間宏	『日本における労使協調の底流』	早稲田大学出版部
55	3	富永健一編	『日本の階層構造』	東京大学出版会
56	4	野村正實	『ドイツ労資関係史論』	御茶の水書房
57	5	稲上毅	『労使関係の社会学』	東京大学出版会
		安川悦子	『イギリス労働運動と社会主義——「社会主義の復活」とその時代の思想史的研究』	御茶の水書房
58	6	竹前栄治	『戦後労働改革』	東京大学出版会
59	7	松村高夫	“The Labour Aristocracy Revisited : The Victorian Flint Glass Makers 1850-80” (『労働貴族再訪——ヴィクトリア期のフリントガラス製造工 1850-80』)	Manchester University Press
60	8	岩村正彦	『労災補償と損害賠償——イギリス法・フランス法との比較法的考察』	東京大学出版会
		坂口正之	『日本健康保険法成立史論』	晃洋書房
61	9	石田英夫	『日本企業の国際人事管理』	日本労働協会
		中川清	『日本の都市下層』	勁草書房

年度	回	受賞者	受賞作	出版社
62	10	大塚忠	『労使関係史論——ドイツ第2帝政期における対立的労使関係の諸相』	関西大学出版部
63	11	西谷敏	『ドイツ労働法思想史論——集团的労働法における個人・団体・国家』	日本評論社
		仁田道夫	『日本の労働者参加』	東京大学出版会
平成元	12	二村一夫	『足尾暴動の史的分析——鉱山労働者の社会史』	東京大学出版会
2	13	大橋勇雄	『労働市場の理論』	東洋経済新報社
3	14	荒木尚志	『労働時間の法的構造』	有斐閣
		石川経夫	『所得と富』	岩波書店
4	15	水野朝夫	『日本の失業行動』	中央大学出版部
5	16	尾高煌之助	『企業内教育の時代』	岩波書店
6	17	清家篤	『高齢化社会の労働市場——就業行動と公的年金』	東洋経済新報社
7	18	該当作なし		
8	19	田近栄治・金子能宏・林文子	『年金の経済分析——保険の視点』	東洋経済新報社
9	20	中村圭介	『日本の職場と生産システム』	東京大学出版会
		水町勇一郎	『パートタイム労働の法律政策』	有斐閣
10	21	堀勝洋	『年金制度の再構築』	東洋経済新報社
11	22	大内伸哉	『労働条件変更法理の再構成』	有斐閣
		渡辺章編集代表	『日本立法資料全集・労働基準法(昭和22年)』	信山社
12	23	荻谷剛彦・菅山真次・石田浩編	『学校・職安と労働市場——戦後新規学卒市場の制度化過程』	東京大学出版会
		土田道夫	『労務指揮権の現代的展開——労働契約における一方的決定と合意決定との相克』	信山社
13	24	有賀健・G. プルネッロ・大日康史	“Internal Labour Markets in Japan”	Cambridge University Press
14	25	山下充	『工作機械産業の職場史 1889-1945——「職人わざ」に挑んだ技術者たち』	早稲田大学出版部
15	26	清川雪彦	『アジアにおける近代的工業労働力の形成——経済発展と文化ならびに職務意識』	岩波書店
16	27	権丈善一	『年金改革と積極的社会保障政策——再分配政策の政治経済学Ⅱ』	慶應義塾大学出版会
		玄田有史	『ジョブ・クリエイション』	日本経済新聞社
17	28	該当作なし		
18	29	阿部正浩	『日本経済の環境変化と労働市場』	東洋経済新報社
19	30	平野光俊	『日本型人事管理——進化型の発生プロセスと機能性』	中央経済社
20	31	櫻庭涼子	『年齢差別禁止の法理』	信山社
21	32	石田光男・富田義典・三谷直紀	『日本自動車企業の仕事・管理・労使関係——競争力を維持する組織原理』	中央経済社

●これまでの「労働関係論文優秀賞」受賞作品●

年度	回	受賞者	受賞作
平成 12	1	神林龍	「戦前期日本の雇用創出——長野県諏訪郡の器械製糸のケース」 『日本労働研究雑誌』No. 466 (1999年)
13	2	岡村和明	「日本におけるコーホート・サイズ効果——キャリア段階モデルによる検証」 『日本労働研究雑誌』No. 481 (2000年)
		佐野嘉秀	「パート労働の職域と労使関係——百貨店業 A 社の事例」 『日本労働研究雑誌』No. 481 (2000年)
14	3	黒澤昌子	「中途採用市場のマッチング——満足度, 賃金, 訓練, 生産性」 『日本労働研究雑誌』No. 499 (2002年)
		白波瀬佐和子	「日本の所得格差と高齢者世帯——国際比較の観点から」 『日本労働研究雑誌』No. 500 (2002年)
15	4	篠崎武久・石原真三子・塩川崇年・玄田有史	「パートが正社員との賃金格差に納得しない理由は何か」 『日本労働研究雑誌』No. 512 (2003年)
		高木朋代	「高齢者雇用と人事管理システム——雇用される能力の育成と選抜および契約転換の合意メカニズム」 『日本労働研究雑誌』No. 512 (2003年)
		渡邊絹子	「ドイツ企業年金改革の行方——公私の役割分担をめぐって」 『日本労働研究雑誌』No. 504 (2002年)
16	5	梶川敦子	「アメリカ公正労働基準法におけるホワイトカラー・イグゼンプション——規則改正の動向を中心に」 『日本労働研究雑誌』No. 519 (2003年)
		宮本大	「NPO の労働需要——国際および環境団体の雇用に関する実証分析」 『日本労働研究雑誌』No. 515 (2003年)
17	6	高橋陽子	「ホワイトカラー『サービス残業』の経済学的背景——労働時間・報酬に関する暗黙の契約」 『日本労働研究雑誌』No. 536 (2005年)
		武内真美子	「女性就業のパネル分析——配偶者所得効果の再検証」 『日本労働研究雑誌』No. 527 (2004年)
18	7	周燕飛	「企業別データを用いた個人請負の活用動機の分析」 『日本労働研究雑誌』No. 547 (2006年)
		勇上和史	「都道府県データを用いた地域労働市場の分析——失業・無業の地域間格差に関する考察」 『日本労働研究雑誌』No. 539 (2005年)
19	8	上原克仁	「大手企業における昇進・昇格と異動の実証分析」 『日本労働研究雑誌』No. 561 (2007年)
		坂井岳夫	「職務発明をめぐる利益調整における法の役割——アメリカ法の考察とプロセス審査への示唆」 『日本労働研究雑誌』No. 561 (2007年)
		田中真樹	「鉄鋼生産職場における一般作業者の管理能力——管理的業務の遂行状況と管理能力の特徴」 『日本労働研究雑誌』No. 559 (2007年)
20	9	佐々木勝	「ハローワークの窓口紹介業務とマッチングの効率性」 『日本労働研究雑誌』No. 567 (2007年)
		島貫智行	「派遣労働者の人事管理と労働意欲」 『日本労働研究雑誌』No. 566 (2007年)
		原ひろみ	「日本企業の能力開発——70年代前半～2000年代前半の経験から」 『日本労働研究雑誌』No. 563 (2007年)
21	10	池永肇恵	「労働市場の二極化——IT の導入と業務内容の変化について」 『日本労働研究雑誌』No. 584 (2009年)
		橋本由紀	「日本におけるブラジル人労働者の賃金と雇用の安定に関する考察——ポルトガル語求人データによる分析」 『日本労働研究雑誌』No. 584 (2009年)